



平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年7月26日

上場会社名 東京エレクトロン デバイス株式会社 上場取引所 東証第二部
 コード番号 2760 URL <http://www.teldevice.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 砂川 俊昭
 問合せ責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 河合 信郎 TEL (045) 474-7000

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	25,447	19.5	869	90.1	778	85.1	450	80.2
19年3月期第1四半期	21,298	12.6	457	29.9	420	57.6	250	59.4
19年3月期	99,743	—	3,531	—	3,245	—	1,876	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	4,254	55	—	—
19年3月期第1四半期	2,720	09	2,720	06
19年3月期	18,957	04	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期第1四半期	46,523		20,172		43.4	190,307	39	
19年3月期第1四半期	35,095		15,098		43.0	164,115	70	
19年3月期	46,729		20,056		42.9	189,211	89	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第1四半期	△520		△290		1,289		1,629	
19年3月期第1四半期	△115		△55		111		736	
19年3月期	1,654		△401		△902		1,142	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	3,000	00	3,000	00	6,000	00
20年3月期(実績)	—	—	—	—	6,600	00
20年3月期(予想)	3,300	00	3,300	00		

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	51,200	12.2	1,620	4.5	1,500	5.7	870	3.4	8,207	55
通期	110,000	10.3	4,080	15.5	3,800	17.1	2,200	17.2	20,754	72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 有

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期第1四半期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	24,739	18.3	796	81.4	719	74.6	432	78.6
19年3月期第1四半期	20,918	8.5	439	13.7	412	36.3	242	30.7
19年3月期	97,194	—	3,383	—	3,134	—	1,779	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	4,077	72	—	—
19年3月期第1四半期	2,630	77	2,630	74
19年3月期	17,969	90	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期第1四半期	45,423		20,069		44.2	189,332	68	
19年3月期第1四半期	34,118		15,113		44.3	164,280	72	
19年3月期	45,829		19,982		43.6	188,516	42	

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	49,700	12.2	1,510	1.8	1,430	4.3	810	1.7	7,641	51
通期	107,200	10.3	3,870	14.4	3,650	16.4	2,070	16.4	19,528	30

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原材料価格の高止まりの不安要素はあるものの、好調な企業業績を背景に引き続き設備投資が増加いたしました。また、雇用情勢は改善傾向にあり、個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが参画いたしておりますエレクトロニクス業界におきましては、携帯電話に対する需要は、サービス・機能面の充実により底堅く推移しました。また、薄型テレビ（PDP・液晶）につきましては、価格低下が需要を一層喚起し、引き続き市場を拡大いたしました。

当社グループにおきましては、平成18年10月から取扱いを開始したコンピュータ・ネットワーク事業（ネットワーク機器、ストレージ機器及びIT関連ソフトウェアの販売並びに保守サービス）の強化に努めて参りました。企業の内部統制やセキュリティに対する意識向上を受けてIT投資が増加したこともあり、同事業は好調に推移いたしました。また、電子部品事業におきましては、重点戦略マーケットである産業機器分野向けにカスタムICや汎用IC（アナログIC）など、高度な技術サポートを要する高付加価値商品の販売に努めるとともに、半導体の設計受託業務や自社商品開発など自社ブランド「インレビウム」ビジネス拡大に注力して参りました。

この結果、当第1四半期の連結業績につきましては、売上高254億4千7百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益8億6千9百万円（前年同期比90.1%増）、経常利益7億7千8百万円（前年同期比85.1%増）、四半期純利益4億5千万円（前年同期比80.2%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における総資産は465億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5百万円の減少となりました。これは主に、たな卸資産は増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことによります。負債総額は263億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億2千1百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が増加した一方、買掛金が減少したこと及び法人税等の支払いにより未払法人税等が減少したことによります。また、純資産総額は201億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1千6百万円の増加となりました。これは主に、配当金の支払いによる減少を上回る当第1四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによります。以上の結果、自己資本比率は43.4%と前連結会計年度末に比べ0.5ポイント増加いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期は、概ね当初の計画に沿った業績で推移しており、前回（平成19年5月10日）公表の中間期及び通期業績予想は修正しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

税金費用は簡便法により計算しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法により減価償却費を計上しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(要約)四半期連結財務諸表

1. (要約)四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期末)		当四半期 (平成20年3月期 第1四半期末)		対前年同期 比較増減		(参 考) 平成19年3月期	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		736,558		1,629,645				1,142,667	
2. 受取手形及び売掛金		15,268,624		21,954,050				23,361,816	
3. たな卸資産		16,091,271		17,834,824				16,888,548	
4. その他	※2	711,664		1,680,220				2,001,386	
貸倒引当金		△ 4,378		△ 2,064				△ 6,670	
流動資産合計		32,803,741	93.5	43,096,676	92.6	10,292,934	31.4	43,387,749	92.8
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1	696,339		1,106,825				1,019,858	
2. 無形固定資産		149,714		252,575				227,334	
3. 投資その他の資産		1,445,227		2,067,843				2,094,717	
固定資産合計		2,291,281	6.5	3,427,245	7.4	1,135,963	49.6	3,341,910	7.2
資産合計		35,095,023	100.0	46,523,921	100.0	11,428,898	32.6	46,729,660	100.0

区分	注記 番号	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期末)		当四半期 (平成20年3月期 第1四半期末)		対前年同期 比較増減		(参 考) 平成19年3月期	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		10,678,778		11,565,798				12,888,266	
2. 短期借入金		2,079,361		2,981,568				1,351,399	
3. 一年以内返済予定 長期借入金		—		3,000,000				3,000,000	
4. 未払法人税等		186,383		364,408				999,943	
5. 賞与引当金		236,699		322,832				824,157	
6. 役員賞与引当金		—		11,137				26,000	
7. その他		911,132		4,229,511				3,628,603	
流動負債合計		14,092,354	40.2	22,475,257	48.3	8,382,902	59.5	22,718,370	48.6
II 固定負債									
1. 長期借入金		3,000,000		—				—	
2. 退職給付引当金		2,605,747		3,539,870				3,615,122	
3. 役員退職慰労引当金		93,477		108,511				111,907	
4. その他		204,800		227,700				227,800	
固定負債合計		5,904,024	16.8	3,876,081	8.3	△ 2,027,943	△34.3	3,954,829	8.5
負債合計		19,996,378	57.0	26,351,338	56.6	6,354,959	31.8	26,673,199	57.1
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		2,495,750		2,495,750				2,495,750	
2. 資本剰余金		2,054,850		5,645,240				5,645,240	
3. 利益剰余金		10,563,025		12,046,506				11,913,524	
株主資本合計		15,113,625	43.1	20,187,496	43.4	5,073,871	33.6	20,054,514	42.9
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券 評価差額金		—		1,431				△ 115	
2. 繰延ヘッジ損益		△ 19,153		△ 30,764				△ 1,502	
3. 為替換算調整勘定 評価・換算差額等 合計		4,172		14,419				3,564	
		△ 14,981	△0.1	△ 14,913	△0.0	67	△0.4	1,945	0.0
純資産合計		15,098,644	43.0	20,172,583	43.4	5,073,938	33.6	20,056,460	42.9
負債及び純資産合計		35,095,023	100.0	46,523,921	100.0	11,428,898	32.6	46,729,660	100.0

2. (要約)四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)		当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)		対前年同期 比較増減		(参 考) 平成19年3月期	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		21,298,881	100.0	25,447,127	100.0	4,148,246	19.5	99,743,143	100.0
II 売上原価		18,778,839	88.2	21,513,263	84.5	2,734,424	14.6	85,636,961	85.9
売上総利益		2,520,042	11.8	3,933,864	15.5	1,413,822	56.1	14,106,181	14.1
III 販売費及び一般管理費									
1. 給料手当		775,915		1,040,490				3,633,426	
2. 賞与引当金繰入額		237,630		304,733				826,577	
3. 役員賞与引当金 繰入額		—		11,137				26,000	
4. 退職給付引当金 繰入額		121,654		143,658				572,512	
5. その他		927,407		1,564,433				5,516,512	
販売費及び一般管理費 合計		2,062,606	9.7	3,064,453	12.1	1,001,847	48.6	10,575,028	10.6
営業利益		457,435	2.1	869,410	3.4	411,975	90.1	3,531,153	3.5
IV 営業外収益									
1. 受取利息		38		2				2,495	
2. 為替差益		22,172		—				—	
3. セミナー開催収入		2,675		3,395				7,218	
4. その他		2,980		2,123				31,015	
営業外収益合計		27,867	0.2	5,521	0.0	△ 22,345	△80.2	40,729	0.1
V 営業外費用									
1. 支払利息		14,978		20,647				95,152	
2. 債権譲渡損		48,545		39,592				169,433	
3. 為替差損		—		35,064				51,449	
4. その他		1,377		1,551				10,300	
営業外費用合計		64,901	0.3	96,855	0.3	31,953	49.2	326,335	0.3
経常利益		420,401	2.0	778,076	3.1	357,675	85.1	3,245,547	3.3
VI 特別利益									
1. 貸倒引当金戻入益		3,894		4,606				1,684	
特別利益合計		3,894	0.0	4,606	0.0	712	18.3	1,684	0.0
VII 特別損失									
1. 固定資産売却損		—		—				102	
2. 固定資産除却損		35		—				5,849	
特別損失合計		35	0.0	—	—	△ 35	—	5,951	0.0
税金等調整前 四半期(当期)純利益		424,259	2.0	782,682	3.1	358,423	84.5	3,241,280	3.3
法人税、住民税 及び事業税	※	174,011	0.8	331,700	1.3	157,689	90.6	1,539,969	1.5
法人税等調整額		—	—	—	—	—	—	△ 175,435	△0.1
四半期(当期)純利益		250,248	1.2	450,982	1.8	200,733	80.2	1,876,746	1.9

3. 四半期連結株主資本等変動計算書

前第1四半期(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,495,750	2,054,850	10,605,677	15,156,277	—	4,266	4,266	15,160,544
当四半期の変動額								
剰余金の配当			△ 276,000	△ 276,000				△ 276,000
役員賞与			△ 16,900	△ 16,900				△ 16,900
四半期純利益			250,248	250,248				250,248
株主資本以外の項目の 四半期変動額(純額)					△ 19,153	△ 94	△ 19,247	△ 19,247
当四半期の変動額合計	—	—	△ 42,651	△ 42,651	△ 19,153	△ 94	△ 19,247	△ 61,899
平成18年6月30日残高	2,495,750	2,054,850	10,563,025	15,113,625	△ 19,153	4,172	△ 14,981	15,098,644

当第1四半期(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	2,495,750	5,645,240	11,913,524	20,054,514	△ 115	△ 1,502	3,564	1,945	20,056,460
当四半期の変動額									
剰余金の配当			△ 318,000	△ 318,000					△ 318,000
四半期純利益			450,982	450,982					450,982
株主資本以外の項目の 四半期変動額(純額)					1,547	△ 29,261	10,855	△ 16,859	△ 16,859
当四半期の変動額合計	—	—	132,982	132,982	1,547	△ 29,261	10,855	△ 16,859	116,123
平成19年6月30日残高	2,495,750	5,645,240	12,046,506	20,187,496	1,431	△ 30,764	14,419	△ 14,913	20,172,583

(参考)前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,495,750	2,054,850	10,605,677	15,156,277	—	—	4,266	4,266	15,160,544
連結会計年度中の 変動額									
会社分割に伴う 新株の発行		3,590,390		3,590,390					3,590,390
剰余金の配当 (利益処分)			△ 276,000	△ 276,000					△ 276,000
剰余金の配当 (中間配当)			△ 276,000	△ 276,000					△ 276,000
利益処分による 役員賞与			△ 16,900	△ 16,900					△ 16,900
当期純利益			1,876,746	1,876,746					1,876,746
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					△ 115	△ 1,502	△ 702	△ 2,321	△ 2,321
連結会計年度中の 変動額合計	—	3,590,390	1,307,846	4,898,237	△ 115	△ 1,502	△ 702	△ 2,321	4,895,916
平成19年3月31日残高	2,495,750	5,645,240	11,913,524	20,054,514	△ 115	△ 1,502	3,564	1,945	20,056,460

4. (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	対前年同期 比較増減	(参 考) 平成19年3月期
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前四半期(当期)純利益		424,259	782,682		3,241,280
2 減価償却費		58,086	73,754		287,504
3 貸倒引当金の増減額		△ 3,894	△ 4,606		△ 1,684
4 賞与引当金の増減額		△ 240,591	△ 501,613		346,763
5 役員賞与引当金の増減額		—	△ 14,862		26,000
6 退職給付引当金の増減額		△ 53,034	△ 75,252		70,069
7 役員退職慰労引当金の増減額		△ 2,919	△ 3,396		15,511
8 受取利息及び受取配当金		△ 38	△ 2		△ 8,171
9 支払利息		14,978	20,647		95,152
10 為替差損益		192	△ 566		169
11 有形固定資産除却損		35	—		5,849
12 売上債権の増減額		1,739,974	1,466,493		△ 1,507,127
13 たな卸資産の増減額		△ 280,052	△ 910,655		730,265
14 仕入債務の増減額		△ 1,564,421	△ 1,388,782		△ 649,981
15 未収消費税等の増減額		522,081	365,205		154,550
16 その他		△ 173,537	647,189		78,773
小計		441,120	456,236	15,115	2,884,927
17 利息及び配当金の受取額		38	2		8,171
18 利息の支払額		△ 8,897	△ 14,577		△ 95,020
19 法人税等の支払額		△ 547,416	△ 961,694		△ 1,143,199
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 115,153	△ 520,034	△ 404,880	1,654,878
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 有形固定資産の取得による支出		△ 44,149	△ 230,563		△ 150,304
2 無形固定資産の取得による支出		△ 11,140	△ 57,219		△ 63,854
3 その他		△ 608	△ 2,634		△ 187,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 55,898	△ 290,417	△ 234,519	△ 401,430
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入金の純増減額		387,485	1,607,698		△ 350,173
2 配当金の支払額		△ 276,000	△ 318,000		△ 552,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		111,485	1,289,698	1,178,212	△ 902,173
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 2,533	7,730	10,264	△ 7,265
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 62,099	486,977	549,076	344,009
VI 現金及び現金同等物の期首残高		798,658	1,142,667	344,009	798,658
VII 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	※	736,558	1,629,645	893,086	1,142,667

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 TOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD. TOKYO ELECTRON DEVICE (WUXI) LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD. TOKYO ELECTRON DEVICE (WUXI) LTD. (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	<p>連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 当社は定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2～45年 工具、器具及び備品 2～15年 (会計方針の変更) 当四半期より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法により減価償却費を計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>①貸倒引当金 当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。連結子会社は、主に個別の債権について回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当四半期連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>⑤役員退職慰労引当金 当社は役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく当四半期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引(先物為替予約) ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 為替予約取引については、為替相場の変動によるリスク回避を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p>

項目	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であり、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当四半期 (平成19年6月30日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	902,353千円
※2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	

(四半期連結損益計算書関係)

当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	
※ 当四半期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) 「現金及び現金同等物」の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。	

仕入、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

品目	前年同四半期 (平成19年3月期第1四半期)		当四半期 (平成20年3月期第1四半期)	
	仕入高 (千円)	増減率 (%)	仕入高 (千円)	増減率 (%)
半導体製品	17,046,355	0.1	17,056,723	0.1
コンピュータ・ ネットワーク機器	—	—	3,097,098	—
ミドルウェア・ ソフトウェア	795,088	34.4	1,015,010	27.7
その他電子部品	1,211,697	△1.8	1,290,706	6.5
合計	19,053,140	1.0	22,459,538	17.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

品目	前年同四半期 (平成19年3月期第1四半期)				当四半期 (平成20年3月期第1四半期)			
	受注高 (千円)	増減率 (%)	受注残高 (千円)	増減率 (%)	受注高 (千円)	増減率 (%)	受注残高 (千円)	増減率 (%)
半導体製品	21,351,170	15.3	9,324,032	30.4	20,531,755	△3.8	9,561,669	2.5
コンピュータ・ ネットワーク機器	—	—	—	—	4,363,069	—	3,600,022	—
ミドルウェア・ ソフトウェア	1,120,789	38.6	250,093	19.6	1,536,943	37.1	2,643,876	957.2
その他電子部品	1,319,761	△29.8	675,121	△45.3	1,374,990	4.2	731,409	8.3
合計	23,791,721	12.2	10,249,247	19.3	27,806,758	16.9	16,536,977	61.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は販売価格によっております。

(3) 販売実績

品目	前年同四半期 (平成19年3月期第1四半期)		当四半期 (平成20年3月期第1四半期)	
	販売高 (千円)	増減率 (%)	販売高 (千円)	増減率 (%)
半導体製品	18,824,357	12.0	19,009,591	1.0
コンピュータ・ ネットワーク機器	—	—	3,862,832	—
ミドルウェア・ ソフトウェア	1,083,088	64.9	1,171,201	8.1
その他電子部品	1,391,435	△3.5	1,403,501	0.9
合計	21,298,881	12.6	25,447,127	19.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(品目区分の変更)

従来区分しておりました「コンピュータ・ネットワーク」および「ソフトウェア」につきまして、製品の性質・類似性を考慮し見直した結果、「コンピュータ・ネットワーク」に含めていたミドルウェア製品を「ソフトウェア」に含め、当連結会計年度より名称をそれぞれ「コンピュータ・ネットワーク機器」および「ミドルウェア・ソフトウェア」に変更しております。また、「ボード製品」「一般電子部品」につきましては、当連結会計年度より「その他電子部品」として表示しております。

なお、前連結会計年度につきましても変更後の区分に組替えて表示しております。